



発行 南丹市
特別号
令和6年 2月22日発行

令和6年度から現行制度の一部見直しを行う予定ですのでお知らせいたします。

(※本見直しについては、令和6年3月定例会において市議会で審議されます。)

合併時から引き継いだ多くの公共施設や高い水準の市民サービスを維持してきた結果、毎年、市の基金(貯金)を崩さないと予算が組めない「赤字体質」の財政運営が今日まで続いており、このままでは基金(貯金)が枯渇する恐れがあります。

本市では合併時からの課題とこれからの負担を次の世代に先送りせず、「ここが正念場」という危機感を持って、将来に向けた財政健全化への取り組みに着手し、さらなる努力を重ねて参りますので、皆さまのご理解とご協力をお願いいたします。

南丹市長 西村 良平

令和6年度における主な見直し予定一覧

No.	項目(事務事業名)	現状制度の概要	取組内容	実施時期	担当部署
1	心身障害者扶養共済制度掛金補助金 (心身障害者扶養共済費助成事業)	京都府心身障害者扶養共済制度に加入した心身障がい者の保護者に対して掛金の一部を補助	廃止	令和6年4月1日	社会福祉課 (Tel.0771-68-0007)
2	事業委託料 (重度重複障害者等移動支援事業)	在宅の重度重複障がい者で一般交通機関の利用が困難な方に対して、移送用車両により、利用者宅と医療機関間の送迎を行う	廃止		
3	障害児者激励金 (障害者等激励金給付事業)	重度の身体障がいや寝たきりの状態が6カ月以上継続している20歳以上65歳未満の方と同居し、常時直接介護している方や、心身障がいや日常生活を著しく制限されている20歳未満の方の扶養者に対して激励金を給付	廃止		
4	訪問理美容サービス事業助成金 (高齢者福祉サービス事業)	在宅で寝たきり等の理由から理美容院へ出向くことが困難な高齢者等に対し、理美容師の出張経費の一部を助成	廃止		高齢福祉課 (Tel.0771-68-0006)
5	老人日常生活用具給付費 (老人日常生活用具給付事業)	心身機能の低下に伴い火災予防等の配慮が必要となった一人暮らし高齢者等に対し、電磁調理器などの日常生活用具を給付又は貸与	廃止		
6	敬老事業運営補助金 (敬老祝い事業)	各地域で開催される敬老事業対象者(70歳以上)に対して一人当たり2,100円の補助金を交付	70歳以上→80歳以上 2,100円→2,000円に見直し		
7	老人クラブ等活動助成金 (老人クラブ活動助成事業)	老人クラブ連合会や単位老人クラブの活動を助成し、高齢者の生きがいづくりや健康づくなどの自主的な活動を支援するための補助金を交付	補助基準額の見直し		

No.	項目（事務事業名）	現状制度の概要	取組内容	実施時期	担当部署				
8	ファミリーサポート利用料助成金 （ファミリーサポート事業）	子育ての「援助を受けたい人」と「援助を行いたい人」が、それぞれ「ファミリー・サポート・センター」に会員登録し、地域の中で子育てを援助する事業	利用促進のための新規会員が初回利用する4時間分の全額助成を廃止	令和6年4月1日	子育て支援課 (Tel0771-68-0017)				
9	くらしの資金貸付金 （くらしの資金貸付事業）	年2回（夏期及び年末）、緊急一時的な生計維持のために資金を必要とする世帯を対象に、借入申込を受け付け、10万円を上限に資金を貸付	休止		令和6年4月1日	福祉相談課 (Tel0771-68-0023)			
10	廃材処分費補助金 （災害見舞金事業）	南丹市内において発生した住宅火災に伴う廃材処分に要した経費の3分の1以内・50万円を上限に補助	廃止				福祉相談課 (Tel0771-68-0023)		
11	災害見舞金 （災害見舞金事業）	自然災害または火災によって住家に被害を受けた市民に対し、被害の程度に応じて、災害見舞金を支給	廃止					福祉相談課 (Tel0771-68-0023)	
12	生ごみ処理機購入助成金 （3R推進事業）	生ごみ堆肥化容器購入補助金（コンポスト）の購入に対して上限4,000円、生ごみ堆肥化容器購入補助金（電気式）上限20,000円の補助	廃止						環境課 (Tel0771-68-0085)
13	遠距離家畜診療事業補助金 （畜産支援事業）	京都府農業共済連合会南部基幹家畜診療所が行う往診が25kmを超える分に対して補助	廃止						農業推進課 (Tel0771-68-0060)
14	ものづくり産業雇用支援助成交付金 （企業支援事業）	市内の中小企業等が市民の新規雇用した場合、企業に対し助成金を交付	廃止						商工課 (Tel0771-68-1008)
15	義務教育学校通学費補助金 （通学対策事業）	自転車通学補助1人当たり10,000円を補助	10,000円→3,000円に見直し			学校教育課 (Tel0771-68-0056)			
16	任意保険料 （団体育成事業）	地域の子ども会行事中に起こった事故に対応するために、傷害保険等に加入し、子ども会活動の充実を支援	廃止			社会教育課 (Tel0771-68-0057)			
17	福祉医療費給付費 （福祉医療費支給事業）	医療保険による医療を受けた場合、医療費の自己負担額を給付京都府制度と合わせ市独自事業（身体障害者手帳3・4級、療育手帳B、精神障害者保健福祉手帳1級～3級）として実施	京都府制度のみとする市独自対応分（身体障害者手帳3・4級、療育手帳B、精神障害者保健福祉手帳2級の一部・3級）の見直し			令和6年8月1日	社会福祉課 (Tel0771-68-0007)		
18	重度心身障害老人健康管理事業給付費 （重度心身障害老人健康管理事業）								